

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月14日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京支社長 和田 豊

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	22,575	20,178	89,720
経常利益 (百万円)	1,652	670	3,362
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,377	491	2,624
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	460	318	194
純資産額 (百万円)	37,359	36,325	36,581
総資産額 (百万円)	83,537	78,565	78,464
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	43.70	15.60	83.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	45.8	46.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4 第65期第1四半期連結累計期間、第66期第1四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(船用事業)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたFURUNO KOREA CO., LTD.は、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は総じて緩やかな回復が続きました。米国経済は拡大基調で推移しましたが、個人消費が堅調を維持する一方で、雇用に減速感が見られ、製造業の回復も緩やかなものになりました。欧州では、ドイツやフランスを中心に良好な雇用環境を背景に個人消費が改善し、景気の回復が進みました。中国は経済成長率が緩やかに減速し、アジア経済全体でも経済成長は減速傾向となりました。わが国経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調であったものの個人消費が伸び悩み、地震の影響もあり輸出や生産は横ばいで推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場で新船建造の需要が伸び悩む一方、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第1四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ119円及び129円であり、前年同期に比べ米ドルはほぼ同水準でしたが、ユーロは約5%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組みましたが、産業用事業の売上高が増加したものの、主力である船用事業において、商船市場向けや漁業市場向けの売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は201億7千8百万円(前年同期比10.6%減)、売上総利益は71億2千5百万円(前年同期比13.7%減)となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて4億7千2百万円減少し62億3千万円となりましたが、売上高に占める比率が増加したことから、営業利益は8億9千4百万円(前年同期比42.4%減)となりました。また、営業外収支は為替差損が増加したことなどにより、前年同期比で3億2千4百万円悪化しました。この結果、経常利益は6億7千万円(前年同期比59.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千1百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が日本では増加しましたがアジアや欧州では減少しました。また、漁業市場向けの売上も欧州以外の地域で減少しました。この結果、船用事業の売上高は160億8百万円(前年同期比15.7%減)、セグメント利益は4億6千6百万円(前年同期比68.6%減)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、生化学自動分析装置、骨密度測定装置、ETC車載器、周波数発生装置などの売上が増加しましたが、カーナビゲーションシステム搭載用GPSモジュールは低調でした。この結果、産業用事業の売上高は34億7百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は3億1千1百万円(前年同期のセグメント利益は1千4百万円)となりました。

その他

その他の売上高は7億6千2百万円(前年同期比32.8%増)、セグメント利益は8千7百万円(前年同期比245.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は785億6千5百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は422億3千9百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、電子記録債務が増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は363億2千5百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定(借方)が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億4千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,483,900	314,839	-
単元未満株式	普通株式 29,254	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,839	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	381,400	-	381,400	1.20
計	-	381,400	-	381,400	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,679	12,910
受取手形及び売掛金	19,743	18,252
商品及び製品	16,196	16,466
仕掛品	3,313	3,357
原材料及び貯蔵品	6,952	7,252
繰延税金資産	359	441
その他	3,469	2,113
貸倒引当金	350	278
流動資産合計	60,364	60,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,134	4,082
機械装置及び運搬具（純額）	902	839
土地	3,468	3,453
その他（純額）	1,628	1,502
有形固定資産合計	10,134	9,877
無形固定資産		
のれん	589	552
その他	3,522	3,694
無形固定資産合計	4,111	4,246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,230
退職給付に係る資産	21	188
繰延税金資産	27	24
その他	1,642	1,543
貸倒引当金	59	60
投資その他の資産合計	3,854	3,927
固定資産合計	18,100	18,051
資産合計	78,464	78,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,895	6,866
電子記録債務	4,220	6,578
短期借入金	6,427	4,848
1年内返済予定の長期借入金	1,191	633
未払法人税等	482	560
賞与引当金	1,590	2,044
製品保証引当金	1,089	1,308
その他	6,143	5,963
流動負債合計	29,041	28,803
固定負債		
長期借入金	9,117	9,752
繰延税金負債	439	417
退職給付に係る負債	2,477	2,459
その他	807	806
固定負債合計	12,841	13,435
負債合計	41,883	42,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,082	20,722
自己株式	201	201
株主資本合計	37,490	38,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	566
繰延ヘッジ損益	36	33
為替換算調整勘定	420	1,433
退職給付に係る調整累計額	1,321	1,236
その他の包括利益累計額合計	1,308	2,137
非支配株主持分	398	332
純資産合計	36,581	36,325
負債純資産合計	78,464	78,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	22,575	20,178
売上原価	14,319	13,053
売上総利益	8,255	7,125
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	2
給料及び賃金	2,196	2,229
賞与引当金繰入額	460	254
退職給付費用	128	112
研究開発費	1,192	943
減価償却費	217	227
その他	2,504	2,461
販売費及び一般管理費合計	6,703	6,230
営業利益	1,552	894
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	16	10
保険解約返戻金	68	28
貸倒引当金戻入額	25	61
その他	81	104
営業外収益合計	196	209
営業外費用		
支払利息	34	19
為替差損	35	373
その他	26	40
営業外費用合計	96	433
経常利益	1,652	670
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
減損損失	13	12
その他	0	1
特別損失合計	13	14
税金等調整前四半期純利益	1,639	660
法人税、住民税及び事業税	368	278
法人税等調整額	148	128
法人税等合計	220	149
四半期純利益	1,419	510
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,377	491

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,419	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	96
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	1,236	1,013
退職給付に係る調整額	119	85
その他の包括利益合計	958	829
四半期包括利益	460	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418	337
非支配株主に係る四半期包括利益	41	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、FURUNO KOREA CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いた
します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っておりま
す。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務
上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日
以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
得意先の設備購入資金融資 (フルローン)に係る保証	73百万円	70百万円
子会社の借入に係る保証	17百万円	16百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	21百万円	30百万円
計	112百万円	116百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	4,000百万円
差引額	5,000百万円	6,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	614百万円	628百万円
のれんの償却額	51百万円	19百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,990	3,009	22,000	574	22,575	-	22,575
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	5	5	179	184	184	-
計	18,991	3,015	22,006	753	22,759	184	22,575
セグメント利益	1,486	14	1,501	25	1,526	25	1,552

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	13	-	13	-	13	-	13

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,008	3,407	19,415	762	20,178	-	20,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	10	183	194	194	-
計	16,008	3,417	19,426	946	20,372	194	20,178
セグメント利益	466	311	778	87	865	28	894

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	3	9	12	-	12	-	12

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43.70円	15.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,377	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,377	491
普通株式の期中平均株式数(株)	31,513,648	31,513,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月8日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。